

秋田県立大学「人類の持続可能な発展に資する科学技術」
「苗」研究のエントリーシート

研究テーマ	持続的農業の展開に資する政策・制度に関する研究		
研究代表者	酒 井 徹	役職	准教授
フリガナ	サカイ トオル	学位	博士(農学)
学科等	アグリビジネス学科	Eメール	sakai@akita-pu.ac.jp
主な共同研究者(学内)			
主な共同研究者(学外)			
研究の内容			
<p>人類の持続可能な発展のためには、農業生産における持続性が求められる。また、農業生産により環境に悪影響を及ぼさないことも重要である。これまで、国内外を問わず生産量の増大や生産効率を追求してきた結果、世界各地で生産の持続性や環境への悪影響に関する問題が顕在化した。1990年代以降、農業生産の持続性や環境への悪影響を低減する方向性を持つ持続的農業の必要性は共通認識となった。</p> <p>しかしながら、ひと言で持続的農業とは言っても、国や地域によって、内容や程度には差異があり、多様な様相を示している。我が国においては、農薬の削減、化学肥料の削減、土づくり(土壌への腐植の投入等による、土壌の物理性・化学性・生物性の維持・向上)などを要件とする環境保全型農業に加え、農薬・化学肥料・遺伝子組み換え技術を使用しないことを原則とする有機農業が持続的農業として進められているが、展開状況は限定的である。</p> <p>そこで、持続的農業の展開を促すために、科学技術的な支援が求められるが、支援の分野は生産技術分野のみならず、社会科学分野も欠かすことは出来ない。社会科学的分野としては、主に農業経済学的視点からのアプローチとして、持続的農業に関する政策のあり方、持続的農業により生産された農産物等の販売・流通の課題、持続的農業を営む生産者の経営の課題、農村社会的視点からのアプローチとして、生産者を取り巻く農村など社会的環境の課題などがテーマとして考えられる。</p> <p>これらのうち、我が国では農産物表示制度など流通・販売に関わる施策と、持続的農業を営む経営に対する直接支払制度などの支援策、そして有機農業の推進政策の3つの施策の整合性が不十分であり、持続的農業の展開に十分な効果を発揮していないことが特に重要な課題としてあげられる。</p> <p>したがって、本研究では経営と販売・流通のそれぞれの面で齟齬を来さない相乗的な施策のあり方を示すことを目的として、現在の施策の問題点を明らかにし、対応策を検討する。そのために、国内については国及び県レベルの施策内容と効果を検証し、海外における施策内容と効果について整理する。</p>			

研究の独自性・アピール点

- ①持続的農業に取り組む生産者の経営及び持続的農業により生産された農産物の販売・流通の実態実態に基づき、多面的な視角から施策の効果や複数の施策の整合性について分析する点。
- ②持続的農業の推進方策として表示制度により商品をカテゴライズし、農産物市場における評価を得るという手法には限界があることが示される点。

期待される成果・波及効果

- ①海外における施策の特徴と課題が明らかとなり、我が国における施策に対する示唆が得られる。
- ②国内の主要な道府県の施策の特徴と課題が明らかとなり、県レベルの施策に対する示唆が得られる。
- ③持続的農業の展開に資する効果的な施策・制度の提言に繋がる。

関連する主な業績

酒井 徹「持続的農業の内外動向と課題」『北海道農業経済研究』第6巻第1・2号 北海道農業経済学会、1997.5

酒井 徹「北海道における環境保全型農業の形成」『戦後日本の食料・農業・農村 第9巻 農業と環境』農林統計協会、2005.1

キーワード

持続的農業、環境保全型農業、有機農業、政策、直接支払制度、農産物表示制度